



2024年6月28日

## 広島県内企業の設備投資計画について(2024年5月調査)

株式会社ひろぎんホールディングス（社長 部谷 俊雄）は、「広島県内企業の設備投資計画について（2024年5月調査）」をとりまとめましたので、お知らせいたします。

以 上

本件に関するお問い合わせ先  
株式会社ひろぎんホールディングス  
経済産業調査部 経済産業調査グループ  
TEL (082) 245-5151 (代表)

未来を、ひろげる。



# 広島県内企業の設備投資計画について (2024年5月調査)

2024年6月

株式会社ひろぎんホールディングス  
経済産業調査部

# 調査概要・調査結果（要約）

## 【調査概要】

- 調査対象 : 広島県内企業442社（一部の上場企業を含む）
- 調査時点 : 2024年5月上旬～下旬
- 調査方法 : アンケート票の直接渡し（回答はペーパーまたはWEBによる記名式）
- 有効回答企業 : 324社（回答率73.3%） ※製造業144社、非製造業180社  
※資本金 1億円以上 58社、5千万円～1億円未満 73社、5千万円未満 193社
- 設備投資額の算出基準 : 原則、工事ベース

## 【調査結果（要約）】

### I. 企業業績の動向（P.2～3）

- ・2023年度の業績は、売上が前年度比+7.2%、経常利益が同+25.7%と増収増益を見込む。
- ・2024年度の業績は、売上が同+1.6%と増収ながらプラス幅が縮小。経常利益は同▲10.5%と、製造業（同▲17.4%）および資本金1億円以上の企業（同▲24.3%）で2桁の減益を計画。

### II. 設備投資の動向（P.4～10）

- ・2023年度の設備投資額は前年度比▲5.9%と、大型案件の剥落などから22年度を下回る見込み。
- ・**2024年度の設備投資額は前年度比+16.1%と、23年度業績の改善を背景に2桁の増加を計画。**非製造業（同▲0.2%）は前年度並みの水準ながら、製造業（同+27.5%）がウエイトの高い自動車の新車種対応のほか、食料品など多くの業種で前年度を上回る見通し。
- ・2024年度の設備投資の増額理由では、「既存設備の老朽化」と「生産性向上への対応」を挙げる割合が突出。減額理由では、「投資の一巡・前年度からの反動減」や「適切な設備が見当たらない」のほか、「賃上げなど人への投資を優先」なども一定割合を占めた。

### III. 資金調達の方法（P.11）

- ・2024年度の設備投資資金の調達方法は、「自己資金」が58.5%を占めて最も多く、次いで借入金（36.2%）などとなっている。

# 1. 売上高 ～24年度も増収ながらプラス幅は縮小～

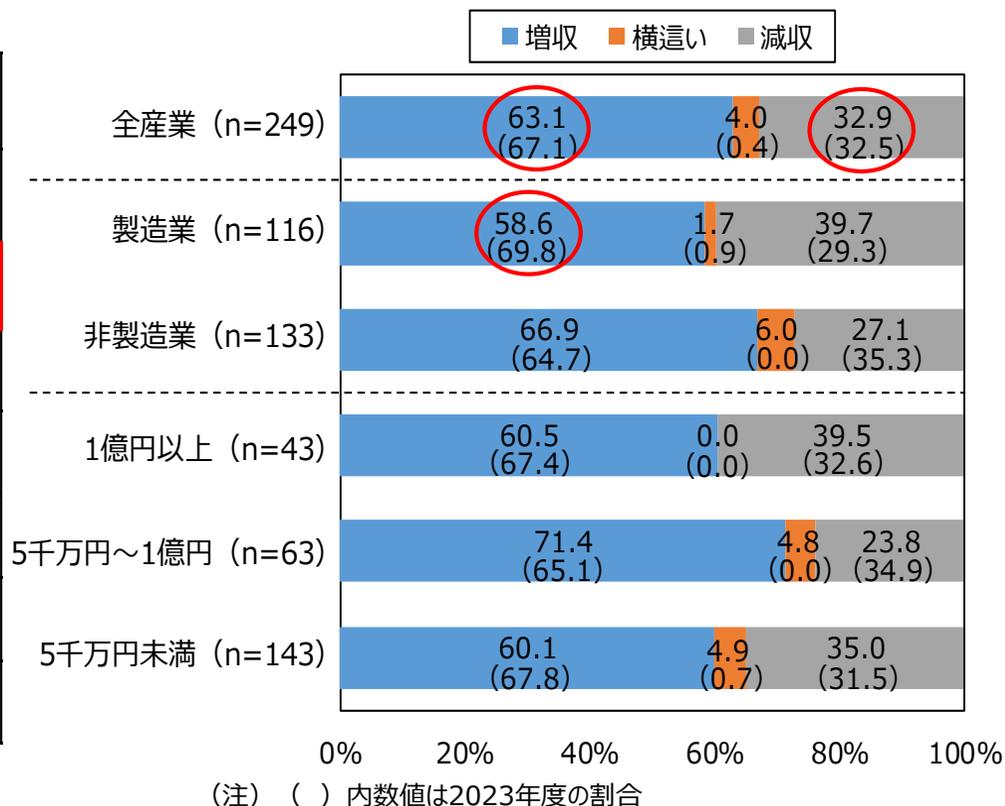
- 広島県内企業249社の2023年度の売上高は前年度比+7.2%と増収を見込んでいる。経済活動の正常化や価格転嫁の進展の中で、製造業・非製造業とも前年を上回り、資本金規模別でも同様である（**図表1**）。
- 2024年度は同+1.6%と引き続き増収を計画するもプラス幅は縮小。因みに、増収企業の割合（63.1%）は減収企業（32.9%）を大きく上回るものの、自動車関連や機械関連を中心に製造業（69.8%→58.6%）で前年から大きく低下している（**図表2**）。

図表1 県内企業の売上高

(単位：社、億円、%)

	企業数	22年度 実績	23年度 見込	24年度 計画	前年度比 (増減率)	
					23/22 年度	24/23 年度
全産業	249	20,666	22,160	22,519	+ 7.2	+ 1.6
製造業	116	11,479	12,419	12,624	+ 8.2	+ 1.7
非製造業	133	9,187	9,741	9,895	+ 6.0	+ 1.6
1億円以上	43	9,008	9,677	9,886	+ 7.4	+ 2.2
5千万円～1億円	63	7,166	7,694	7,849	+ 7.4	+ 2.0
5千万円未満	143	4,493	4,788	4,785	+ 6.6	▲ 0.1

図表2 2024年度売上高の増減企業数の割合



## 2. 経常利益 ～24年度は減益を計画～

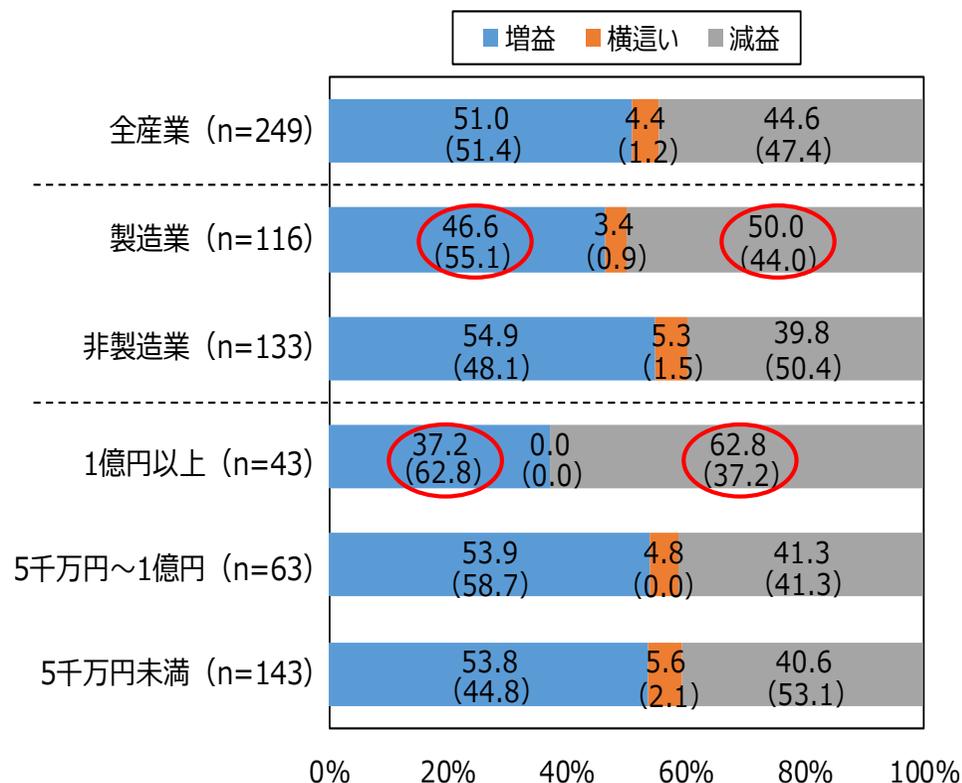
- 2023年度の経常利益は前年度比+25.7%と、業種別では製造業（同+36.8%）、資本金規模別では1億円以上（同+57.6%）の企業を中心に2桁の増益を見込んでいる（図表3）。
- 2024年度は同▲10.5%と、製造業（同▲17.4%）および資本金1億円以上（同▲24.3%）の企業において2桁の減益を計画。増減企業の割合は全産業ベースでは引き続き「増益」が「減益」を上回るものの、製造業および資本金1億円以上の企業においては逆転している（図表4）。

図表3 県内企業の経常利益

(単位：社、億円、%)

	企業数	22年度 実績	23年度 見込	24年度 計画	前年度比 (増減率)	
					23/22 年度	24/23 年度
					全産業	249
製造業	116	470	643	531	+ 36.8	▲ 17.4
非製造業	133	287	307	319	+ 7.0	+ 3.9
1億円以上	43	290	457	346	+ 57.6	▲ 24.3
5千万円～1億円	63	249	261	255	+ 4.8	▲ 2.3
5千万円未満	143	217	232	249	+ 6.9	+ 7.3

図表4 2024年度経常利益の増減企業数の割合



(注) ( ) 内数値は2023年度の割合

- 回答企業265社の2023年度の設備投資額は前年度比▲5.9%と、22年度を下回る見込みである。このうち、資本金1億円以上の企業は前年度並みを維持するものの、1億円未満の企業では2桁のマイナス（図表5）。
- しかし、2024年度の設備投資額は23年度業績の改善を背景に大幅な増加を計画。非製造業（同▲0.2%）は前年度並みの水準ながら、製造業（同+27.5%）が2桁増加に転じる。また、資本金規模別では、5千万円以上の企業で前年を大きく上回る投資を計画している。

図表5 全産業の設備投資動向

(単位：社、百万円、%)

	企業数	22年度 実績	23年度 見込	24年度 計画	前年度比 (増減率)	
					23/22 年度	24/23 年度
全産業	265	109,881	103,356	120,044	▲ 5.9	+ 16.1
製造業	123	65,043	61,086	77,878	▲ 6.1	+ 27.5
非製造業	142	44,838	42,270	42,166	▲ 5.7	▲ 0.2
1億円以上	47	59,763	59,611	71,736	▲ 0.3	+ 20.3
5千万～1億円	66	24,103	20,436	28,362	▲ 15.2	+ 38.8
5千万円未満	152	26,015	23,309	19,946	▲ 10.4	▲ 14.4

## II. 設備投資の動向 2. 製造業 ～自動車関連を中心に多くの業種で増加～

- 2023年度の製造業の設備投資額は前年度比▲6.1%と、食料品における本社建替えや一般機械での工場建設といった22年度の大型案件の剥落などから減少の見込みである（図表6）。
- 2024年度は同+27.5%と、ウエイトの高い自動車関連の新車種対応投資や食料品における機械設備の新設など、多くの業種で前年度を上回り、2桁のプラスを計画している。

図表6 製造業の設備投資動向

(単位：社、百万円、%)

	企業数	設備投資額				前年度差（増減額）		前年度比（増減率）	
		22年度実績	23年度見込	24年度計画	構成比	23-22年度	24-23年度	23/22年度	24/23年度
製造業計	123	65,043	61,086	77,878	64.9	▲ 3,957	+ 16,792	▲ 6.1	+ 27.5
食料品	23	7,683	6,192	9,817	8.2	▲ 1,491	+ 3,625	▲ 19.4	+ 58.5
繊維・衣服	5	336	422	256	0.2	+ 86	▲ 166	+ 25.6	▲ 39.3
木材・家具	6	5,070	5,297	3,351	2.8	+ 227	▲ 1,946	+ 4.5	▲ 36.7
化学	5	3,459	2,032	3,060	2.5	▲ 1,427	+ 1,028	▲ 41.3	+ 50.6
鉄鋼・金属	8	2,379	1,610	3,078	2.6	▲ 769	+ 1,468	▲ 32.3	+ 91.2
一般機械	11	9,251	5,419	7,054	5.9	▲ 3,832	+ 1,635	▲ 41.4	+ 30.2
電気機械	4	321	423	486	0.4	+ 102	+ 63	+ 31.8	+ 14.9
自動車関連	27	27,406	32,285	39,388	32.8	+ 4,879	+ 7,103	+ 17.8	+ 22.0
造船	8	4,894	3,727	6,708	5.6	▲ 1,167	+ 2,981	▲ 23.8	+ 80.0
その他製造業	26	4,244	3,679	4,680	3.9	▲ 565	+ 1,001	▲ 13.3	+ 27.2

- 2023年度の非製造業の設備投資額は前年度比▲5.7%と減少。医療・介護における施設整備などの一方で、新店舗建設や物流施設新設などの22年度の大型投資の反動減が影響した（図表7）。
- 2024年度は同▲0.2%と、小幅マイナスを計画。その他非製造業で引き続き2桁のマイナスとなるものの、運輸・倉庫における新車両の導入や情報関連サービスにおける自社向けソフトウェアの開発投資などが下支えとなり、前年度並みの水準を維持する計画である。

図表7 非製造業の設備投資動向

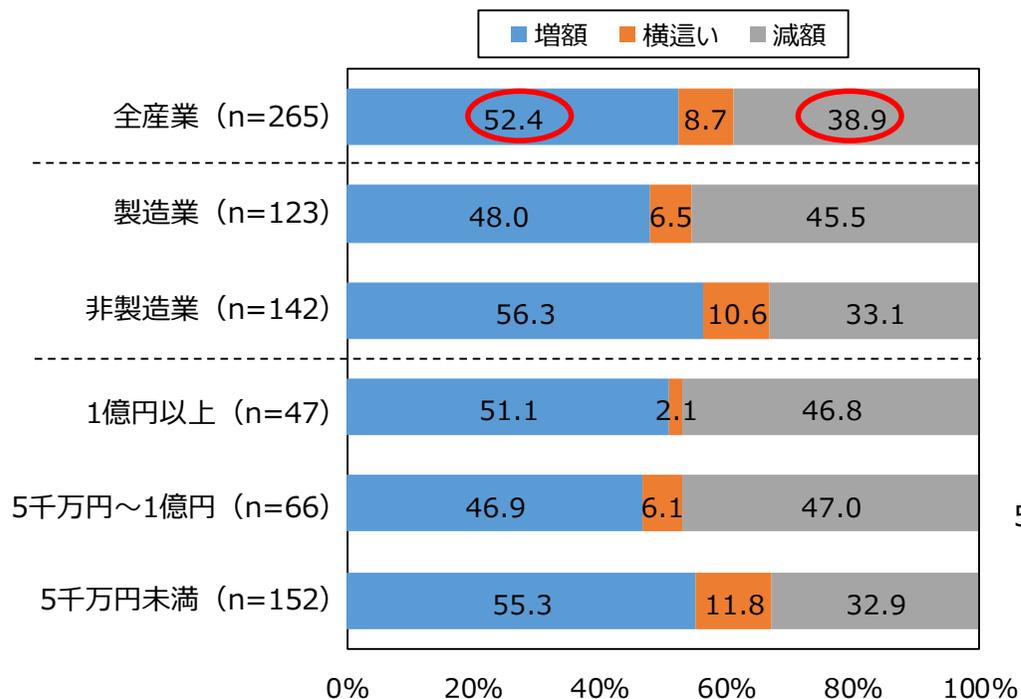
(単位：社、百万円、%)

	企業数	設備投資額				前年度差 (増減額)		前年度比 (増減率)	
		22年度 実績	23年度 見込	24年度 計画	構成比	23-22 年度	24-23 年度	23/22 年度	24/23 年度
非製造業計	142	44,838	42,270	42,166	35.1	▲ 2,568	▲ 104	▲ 5.7	▲ 0.2
建設	22	810	780	420	0.3	▲ 30	▲ 360	▲ 3.7	▲ 46.2
卸売	31	4,170	3,677	3,473	2.9	▲ 493	▲ 204	▲ 11.8	▲ 5.5
小売	11	4,114	3,292	3,520	2.9	▲ 822	+ 228	▲ 20.0	+ 6.9
運輸・倉庫	16	13,908	13,630	14,841	12.4	▲ 278	+ 1,211	▲ 2.0	+ 8.9
情報関連サービス	4	445	575	1,228	1.0	+ 130	+ 653	+ 29.2	+ 113.6
医療・介護	15	812	1,813	2,267	1.9	+ 1,001	+ 454	+ 123.3	+ 25.0
宿泊	6	223	807	859	0.7	+ 584	+ 52	+ 261.9	+ 6.4
飲食	6	212	287	344	0.3	+ 75	+ 57	+ 35.4	+ 19.9
その他非製造業	31	20,144	17,409	15,214	12.7	▲ 2,735	▲ 2,195	▲ 13.6	▲ 12.6

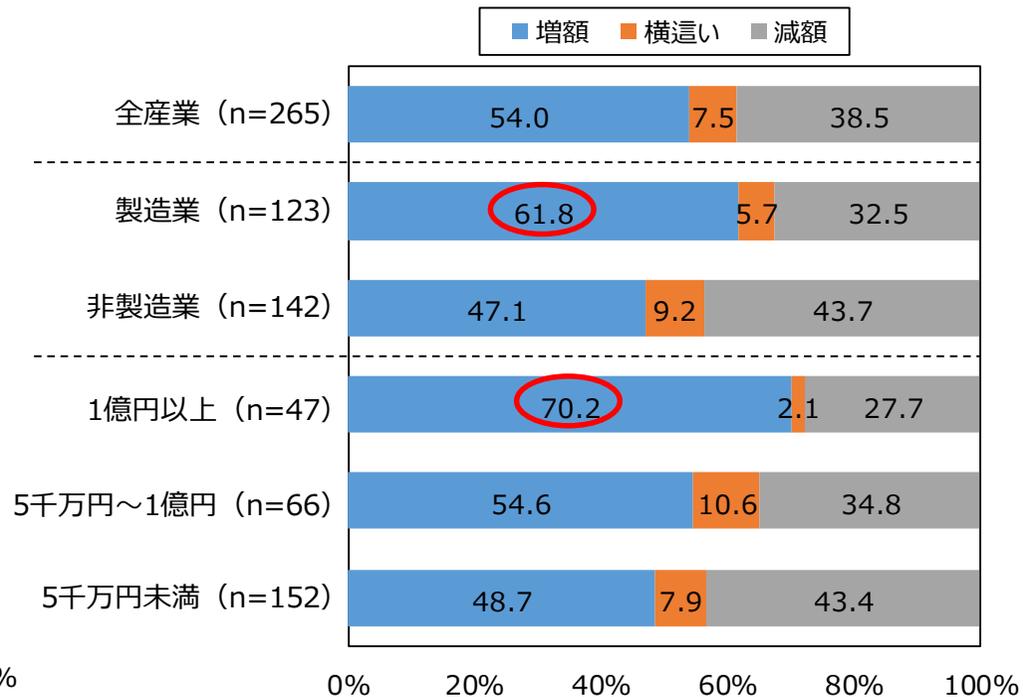
## 4. 増減企業数 ～増額企業の割合は減額企業を大きく上回る～

- 2023年度の設備投資額が前年度から増加する企業の割合は52.4%と、減額企業の割合（38.9%）を大きく上回っている。全体の投資額（前年度比▲5.9%）は減少しているものの、企業の投資意欲の底堅さが窺える（**図表8**）。
- 2024年度の増額企業の割合は54.0%に上昇。引き続き減額企業の割合（38.5%）を大きく上回り、製造業（61.8%）では6割超、資本金1億円以上（70.2%）では7割に達している（**図表9**）。

図表8 2023年度設備投資額の増減企業割合



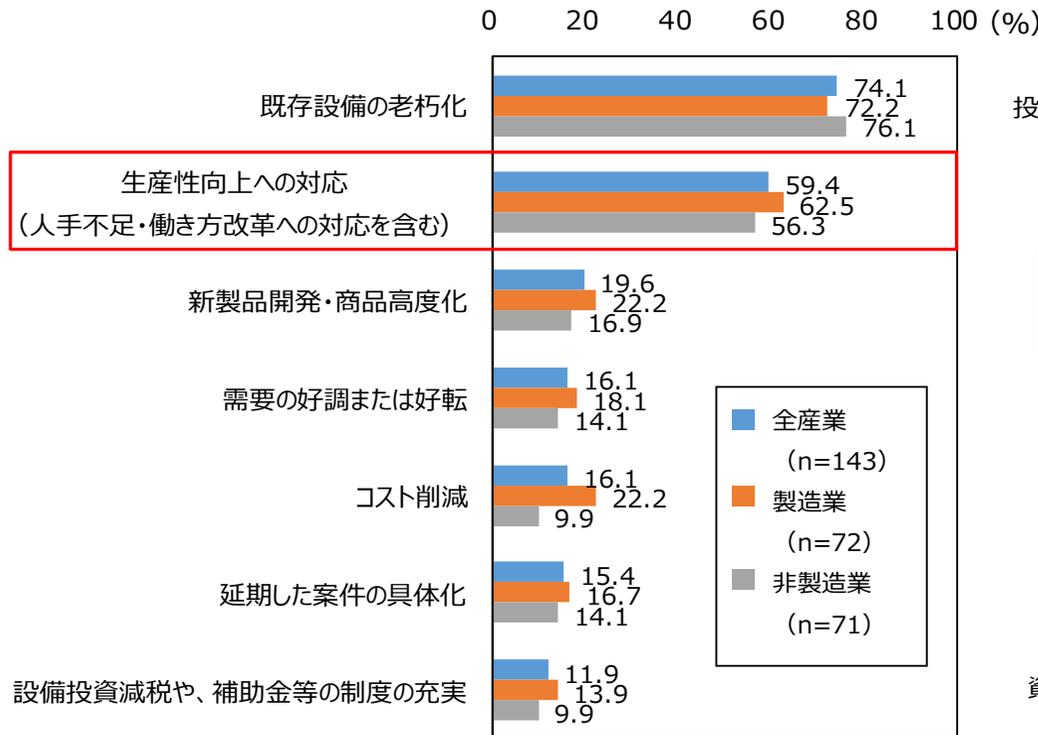
図表9 2024年度設備投資計画額の増減企業割合



## 5. 増減理由 ～増額理由は「設備老朽化」、「生産性向上」への対応～

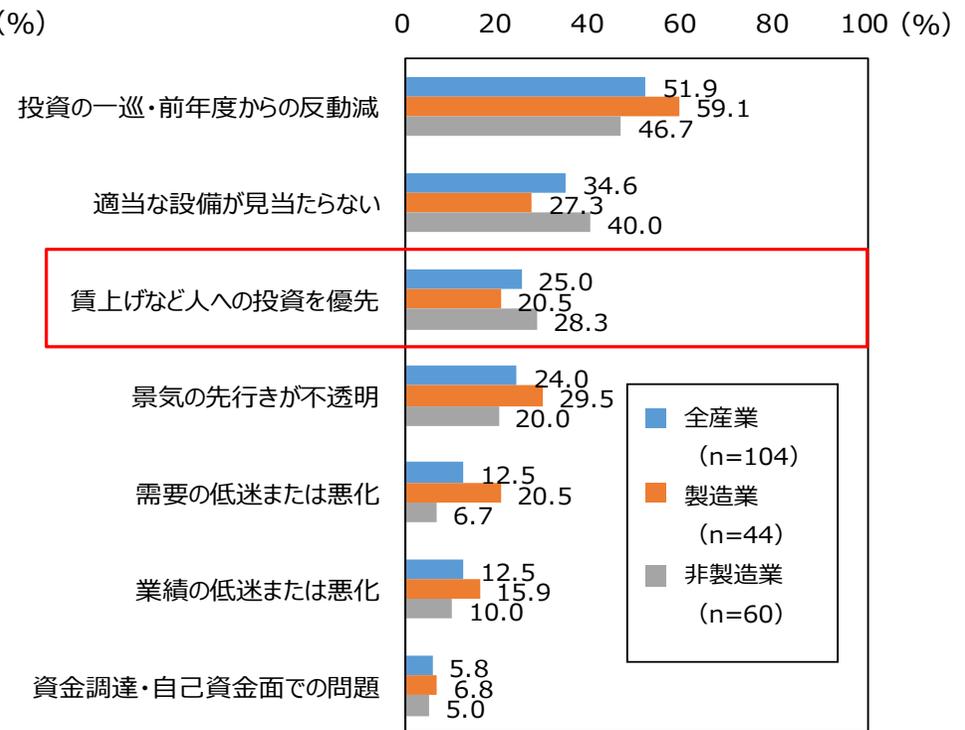
- 2024年度の設備投資の増額理由では、「既存設備の老朽化」（74.1%）に加えて「生産性向上への対応（人手不足・働き方改革への対応を含む）」（59.4%）を挙げる割合が突出している（図表10）。
- また、減額理由では「投資の一巡等」（51.9%）や「適当な設備が見当たらない」（34.6%）のほか、「賃上げなど人への投資を優先」（25.0%）が上位となっており、様々な企業・業種における人手不足が設備投資計画に与える影響度合いを強めている（図表11）。

図表10 2024年度の設備投資の増額理由  
（製造業・非製造業別、上位7項目）



(注) 複数回答（主なものを3つまで）

図表11 2024年度の設備投資の減額理由  
（製造業・非製造業別、上位7項目）

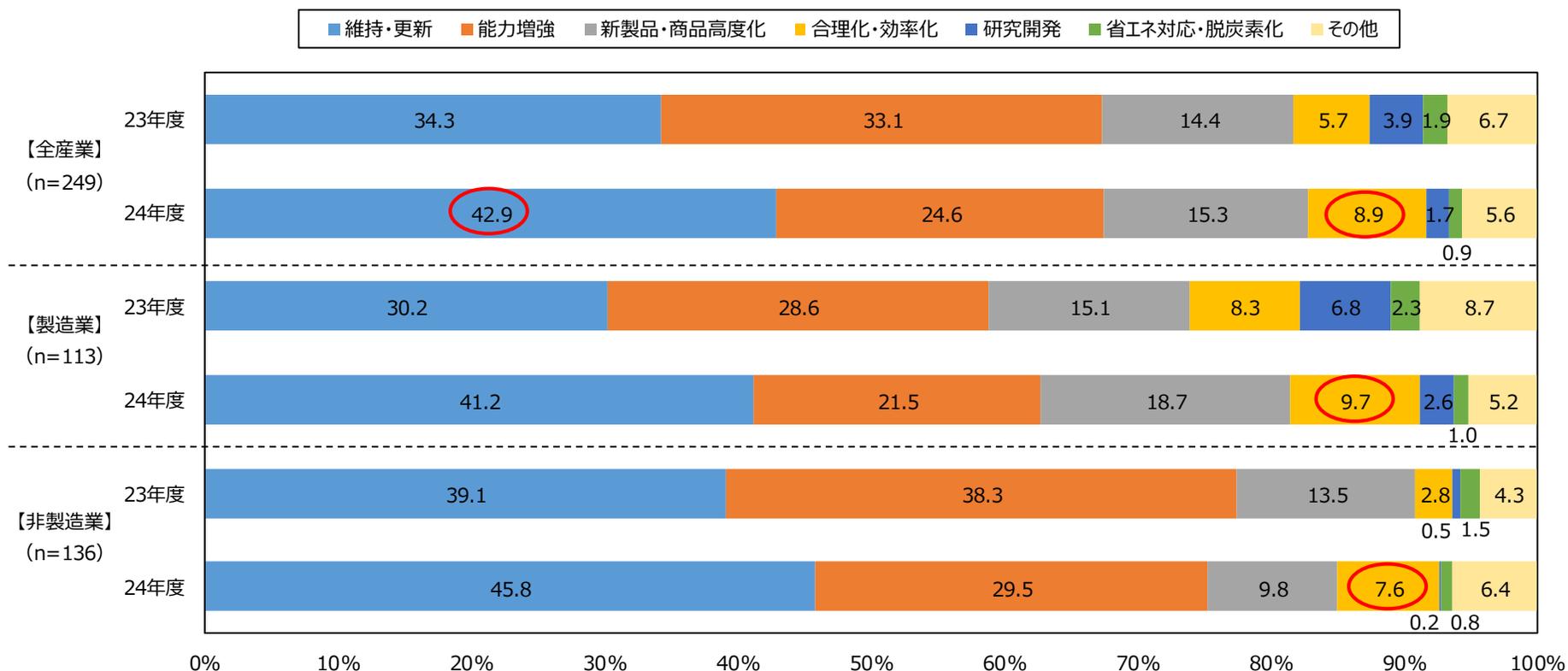


(注) 複数回答（主なものを3つまで）

## 6. 投資目的 ～「維持・更新」のほか「合理化・効率化」が上昇～

- 2024年度の設備投資計画額を目的別にみると、「維持・更新」が42.9%を占めて最も多く、次いで「能力増強」（24.6%）、「新製品・商品高度化」（15.3%）、「合理化・効率化」（8.9%）などの順となっている（**図表12**）。
- 2023年度との比較では、既存設備の老朽化に伴う「維持・更新」（23年度：34.3%→24年度：42.9%）のほか、生産性向上に向けた「合理化・効率化」（同5.7%→8.9%）の割合が上昇している。

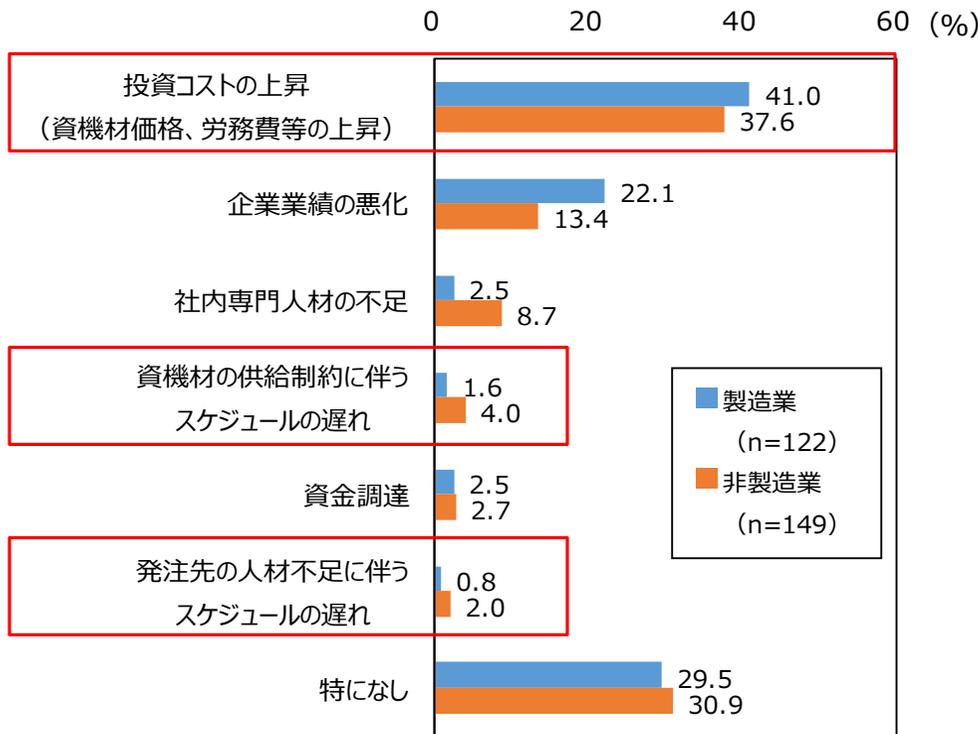
**図表12 2024年度の設備投資計画額の目的別構成比**



## 7. 懸念材料 ～「投資コストの上昇」が突出～

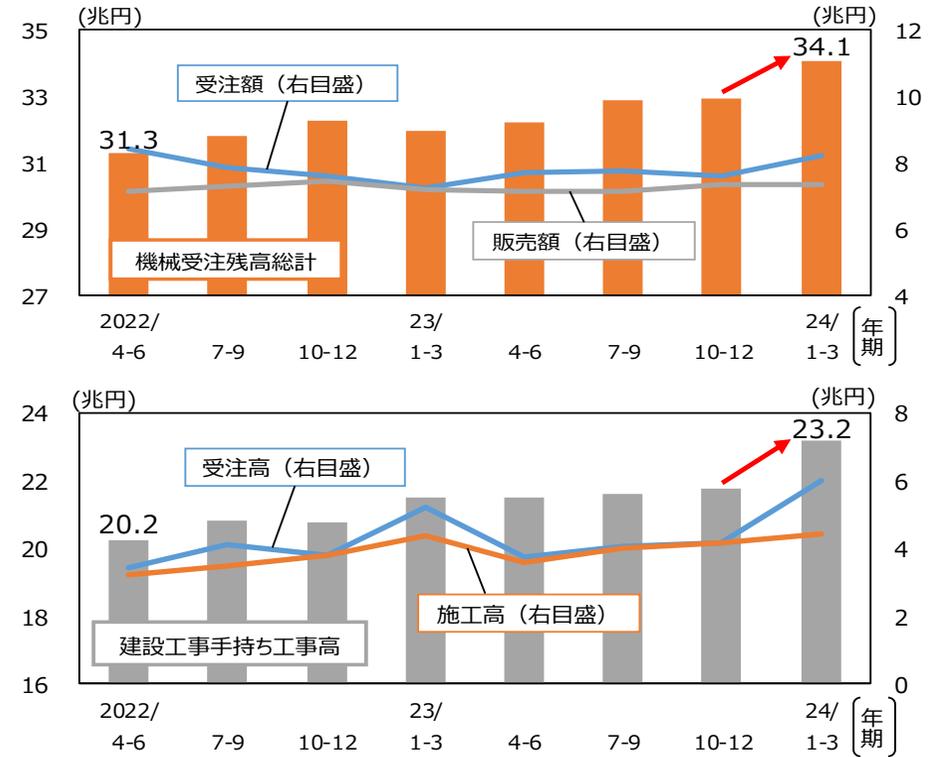
- 2024年度の設備投資における懸念材料について尋ねたところ、「投資コストの上昇（資機材価格、労務費等の上昇）」を挙げる割合が製造業・非製造業とも突出して高く、コスト負担の増加が企業の投資マインドの低下を通じて計画の見直しや先送りに繋がるのが懸念される（図表13）。
- なお、今回の調査では、資機材の供給制約や発注先の人材不足に伴う「スケジュールの遅れ」を懸念する割合は低位にとどまっているものの、計画の遅延リスクについても注意が必要である。

図表13 設備投資の懸念材料  
(業種別、上位7項目)



(注) 単一回答

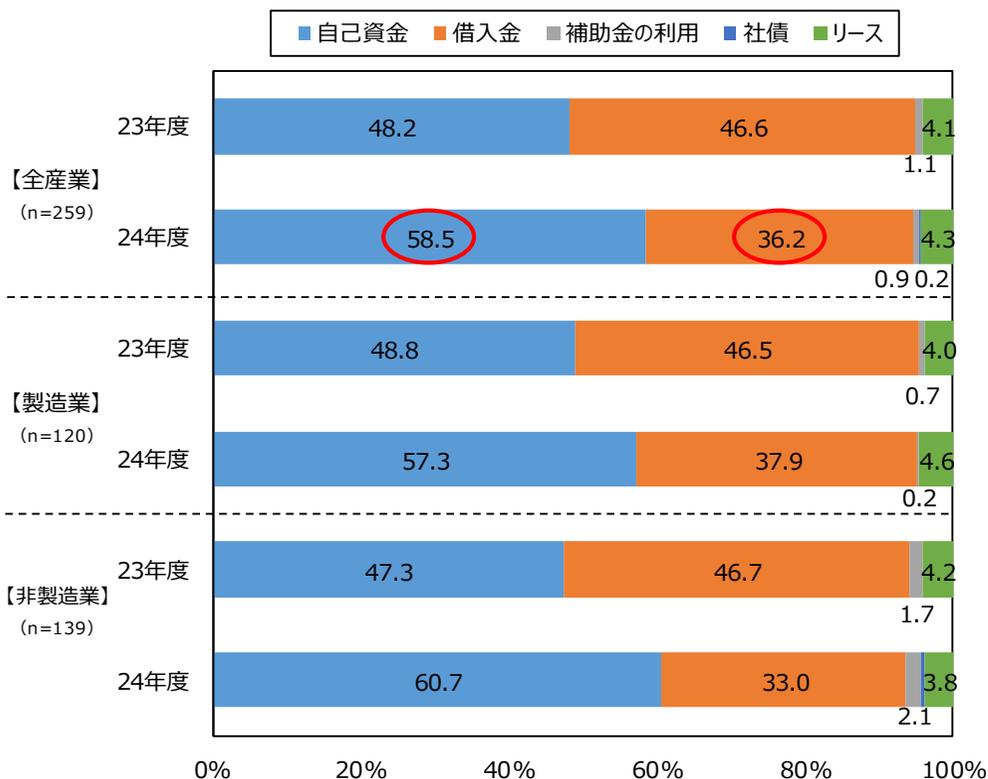
【参考1】機械受注残高総額（船舶除き）・  
建設工事手持ち工事高の推移



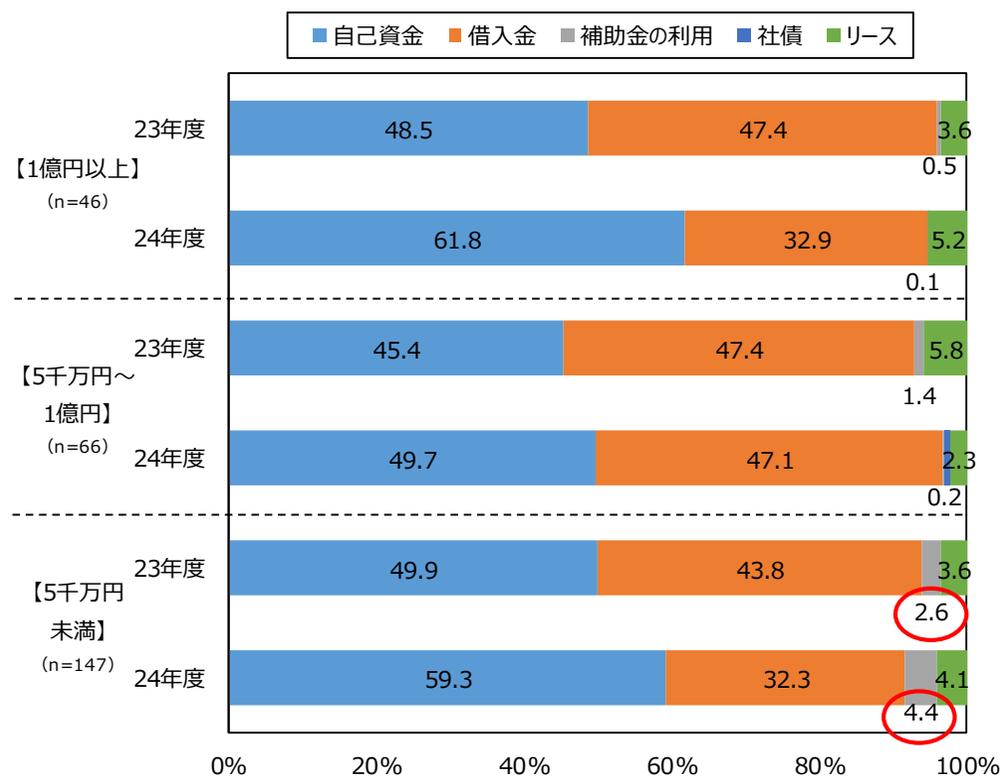
(資料) 内閣府「機械受注統計調査報告」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」より当部作成

- 2024年度の設備投資資金の調達方法は、「自己資金」が58.5%を占めて最も多く、次いで借入金（36.2%）などとなっている。23年度との比較では、製造業・非製造業別、資本金規模別ともに「自己資金」の割合が上昇している（図表14・15）。
- なお、全体に占めるウエイトは低いものの、資本金5千万円未満の企業では「補助金利用」の割合が5%近くに高まっている。

図表14 設備投資計画額の資金調達方法別構成比  
（製造業・非製造業別）

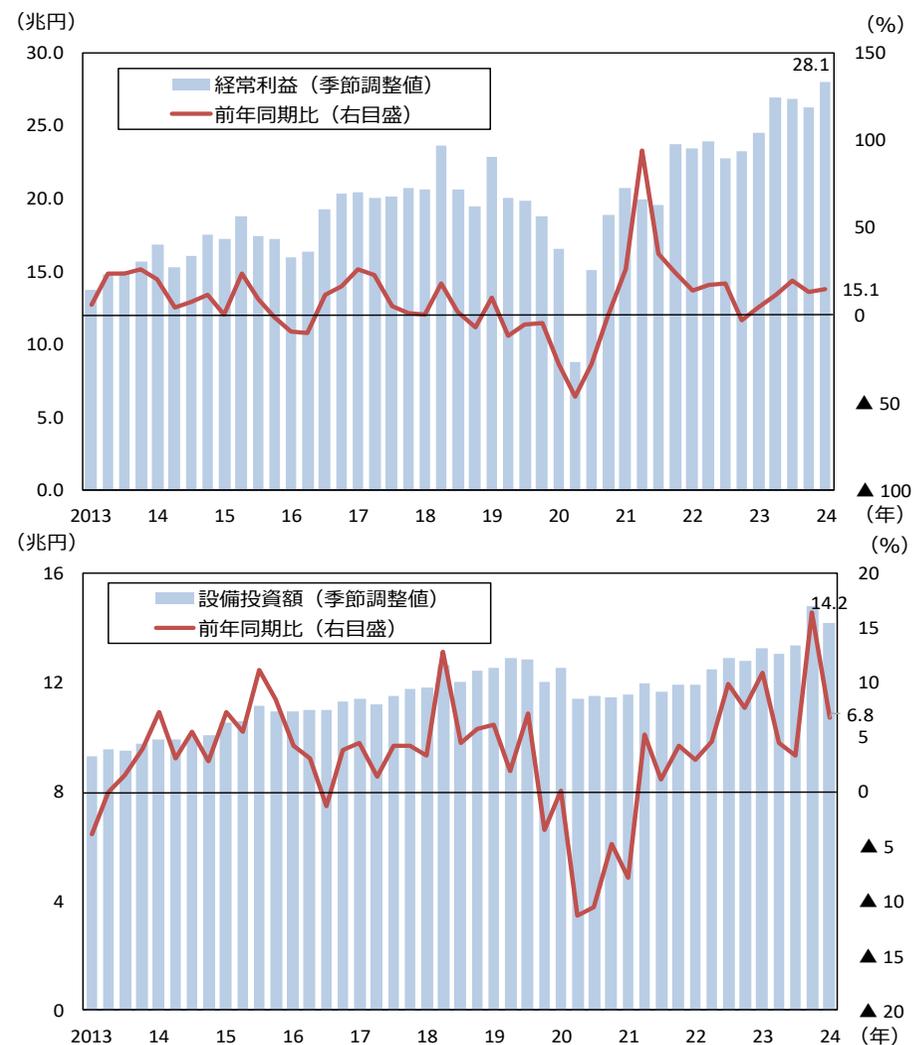


図表15 設備投資計画額の資金調達方法別構成比  
（資本金規模別）



- 2024年度の県内企業の設備投資計画額は、前年度の業績改善を背景に2桁の増加が計画されている。
- 特に製造業では新型車対応投資を計画する自動車関連を中心に前年度比3割近くのプラスが見込まれている。
- また、非製造業も概ね前年並みの水準を維持。投資計画額が23年度から増額となる企業の割合は減額となる企業の割合を大きく上回り、企業の設備投資意欲の底堅さを裏付ける結果であったといえる。
- こうした投資計画額の増額理由として、「生産性向上への対応」を挙げる割合が約6割を占め、目的別の計画額も「合理化・効率化」の割合が上昇しており、昨今の人手不足の深刻化が企業の投資行動に与える影響も高まりつつある。
- もっとも、県内企業を取り巻く外部環境としては、海外経済の減速や物価上昇を受けた国内需要の停滞に伴う業績の悪化あるいは投資コストの上昇を通じて、企業の投資マインドが低下し、設備投資計画が下押しされるリスクについては留意が必要である。

## 【参考2】 企業の経常利益と設備投資額の推移（全国）



(資料) 財務省「法人企業統計調査」より当部作成